

DMG森精機株式会社

2020年度第1四半期決算Q&A集

2020年5月28日

投資家の皆様へ

2020年度第1四半期(1-3月)決算を、2020年5月28日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：COVID-19は、DMG MORIの経営戦略にどのような影響を与えるか？	2
Q：地域別の需要・受注環境について？	2
Q：業種別の需要・受注環境について？	2
Q：事業環境が厳しい中で、受注単価が上昇している要因は？	2
Q：受注残高について？	2
Q：DMG MORIの事業活動状況は？	3
Q：損益分岐点の引き下げについて？	3
Q：2020年12月期、DMG MORIの業績予想(売上3,200-3,400億円、営業利益50-100億円)の達成確度について？	3
Q：2020年12月期のキャッシュフローについて？	3
Q：配当について？	4

ご質問への回答

Q：COVID-19 は、DMG MORI の経営戦略にどのような影響を与えるか？

A：COVID-19 によりグローバルの主要市場で外出規制乃至制限がなされ、それによりお客様への直接の訪問が不可能となるケースが増える中、当社では直販体制を進め、my DMG MORI などデジタル化を進めてきました。これらの施策により、お客様との密接な関係が維持できていることは大きな成果であると考えています。

また、COVID-19 の影響もあり、今後製造現場などでもますます省人化の必要性が高まり、工程集約、自動化、デジタル化の流れが加速するものと考えています。製品面での自動化・デジタル化を積極的に推進する当社の経営戦略をさらに進めたいと考えており、そうすることがお客様の価値、当社の企業価値をさらに向上させるものと確信しています。

Q：地域別の需要・受注環境について？

A：第1四半期(1-3月)の全社受注は783億円と前年同期比35%減となりました。全地域とも、1月及び2月の受注は期初計画通りに推移しましたが、3月の受注はCOVID-19がグローバルに広がり始めたことを受けて大きく落ち込みました。4月の受注も3月比でさらに弱含みましたが、5月の受注は、お客様及び当社の事業活動も改善してきており緩やかに上向いてきています。地域別には、中国、米国、欧州が大底から脱し始めています。

Q：業種別の需要・受注環境について？

A：医療関連、半導体装置関連、金型関連向けの需要が健闘しています。一方、今まで、好調に推移していた航空機関連が調整局面に入りました。また、自動車関連は、昨年度期初から弱含みで推移してきましたが、さらにもう一段冷え込んでいます。中国では、列車、バスなどの関連部品や油圧機器等、公共事業に絡む機械需要の回復の兆しが出てきています。中国以外でも公共関連向けの需要回復を期待しています。

Q：事業環境が厳しい中で、受注単価が上昇している要因は？

A：設備投資の意思決定に時間を要する環境においても、医療、半導体、電気自動車、多品種少量に備えた金型業界など、中長期の需要変化を見込んだ設備投資需要は継続しています。それらのお客様は、従来にも増して、工程集約、自動化、デジタル化を推進しており、一台当たりの受注単価が上昇しています。

Q：受注残高について？

A：工作機械関連(サービス・補修部品、その他除く)の2020年3月末の受注残高は1,365億円となり、2019年12月末の1,457億円から6%減に留まりました。3月末の受注残高は、工作機械関連売上の5~6ヵ月に相当します。

Q：DMG MORI の事業活動状況は？

A：販売、エンジニアリング、サービス部門は、中国は2月に、その他の地域は3月中旬から4月に、有給休暇の消化・在宅勤務などにより、実稼働率は低下していましたが、5月に入り、出勤及び在宅を含めた実稼働率はほぼ正常化しています。製造部門における出勤率は、日本は影響を受けずにほぼ100%水準で推移してきました。欧州は、4月稼働が10%程度に留まっていますが現在は70-80%水準へ、米国 DAVIS 工場は4月の60%水準から現状は90%水準へ、中国は2月の60%水準から現在は90%強の水準へ、それぞれ回復しています。

Q：損益分岐点の引き下げについて？

A：期初、今年度(2020年12月期)の売上を4,000億円、営業利益で200億円と計画しており、損益分岐点売上高では3,500億円程度を見込んでいました。期初計画に比べ、人件費で130億円程度の削減、従来から実施してきたプライベートショーや工業会主催の展示会を取り止めたり、お客様の立会いをオンライン会議システムへ移行したり、ショールームをバーチャル空間で訪問できるようにしたりと、デジタル技術を活用することによる費用の効率化で30億円程度、その他を含め固定費の削減を170億円程度見込んでいます。また、お客様への付加価値提供により、粗利益率も向上しており、限界利益率の改善も進んでいます。これらを合わせて、損益分岐点売上高を3,100億円～3,200億円へ引き下げる計画です。

Q：2020年12月期、DMG MORI の業績予想(売上3,200-3,400億円、営業利益50-100億円)の達成確度について？

A：COVID-19によりお客様の設備投資に対する姿勢は慎重になっていますが、月次受注が更に悪化する傾向にはないこと、3月末の機械受注残で5-6ヵ月抱えており、期中受注・売上も含め年度の機械売上見込みの確度が増してきていること、機械復旧サービス・補修パーツは安定部門として寄与すること、その他グループ会社において半導体関連受注が好調に推移していることなどが売上予想の背景となっております。コスト構造については、当社内の努力によるものであり、損益分岐点の引き下げを計画通りに進めます。これらを前提として、今回公表した業績予想の達成に努めます。但し、当社の事業は、実際にお客様の製造現場にて、機械の据え付け、機械復旧サービスを提供する必要があることから、最低限、主要国においてビジネス上の渡航・移動制限が解除されること、さらにCOVID-19により経済環境がこれ以上悪化しないことなどが、公表業績予想の達成には必要な条件となります。

Q：2020年12月期のキャッシュフローについて？

A：利益面から黒字を確保することに加え、減価償却費の230億円に対し、設備投資を当初計画の190億円から150億円へ圧縮し、キャッシュフローの改善に努めます。さらに、売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮、下期以降の受注回復による前受金の増加により運転資金からのキャッ

シュフローもプラスにする計画です。以上により、営業フリーキャッシュフロー黒字を維持する計画です。

Q： 配当について？

A： 安定配当を基本方針に掲げてきましたが、特に、上期の事業が厳しさを増していることから、中間一株配当を10円(当初計画：30円)へ減額することにしました。期末の一株当たり配当に関しては、現段階では10円～20円を予定しています。第2四半期の後半から受注が緩やかに回復しつつあり、業績の上向きが確認できれば、期末一株当たり配当を増加することも可能と考えています。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更